



投資環境

2025年1月30日

F R B、政策金利を据え置き

— 今回の F O M C のポイント —

- ✓ 3 会合連続の利下げ後、今回は一旦利下げ見送り
- ✓ 「インフレ目標に向けて進展した」との文言を削除
- ✓ パウエル議長、利下げ急がず
- ✓ 米新政権によりどのような政策が実施されるかを見守る姿勢
- ✓ トランプ氏の発言についてコメントしない
- ✓ 米新政権の政策の影響や3月以降の利下げペースが今後の焦点に

▣ 事前の予想どおり政策金利据え置き

米連邦準備理事会（F R B）は1月28、29日に開いた米連邦公開市場委員会（F O M C）で、政策金利であるフェデラルファンド（F F）金利の誘導目標を4.25～4.5%で据え置きました。F R Bは昨年9月から12月まで3会合連続で、合計1.0%の利下げを実施しましたが、今回の会合では利下げが見送られました。

声明文では「労働市場の状況は引き続き堅調」とするとともに、インフレについて「2%のインフレ目標に向けて進展した」の文言を削除し、「インフレ率は依然やや高止まりしている」としました。

市場では政策金利据え置きは織り込み済みでしたが、声明文が利下げに慎重なタカ派的との見方から、米株はやや軟調な動きになりました。米長期金利、ドル円も一時上昇しました。

▣ 急いで金融政策を調整する必要はない

会合後の記者会見でのパウエル議長の主な発言は以下のとおりです。

- 経済も労働市場も強く、急いで金融政策を調整する必要はない
- 現在の金融政策はリスクと不確実性に対応するために適切な位置にある
- 現在は関税や移民、財政政策、規制といった重要な政策がまだ明確に示されておらず、1～2か月先を超える予測は非常に難しい
- ただ、こうした不確実性も時間とともに解消され、最終的には通常の範囲内に戻る
- 中央銀行が独立性を持って運営することが、最も効果的な政策運営につながる
- トランプ氏の発言について回答やコメントをするつもりはない

▣ トランプ政権の政策動向を見守る姿勢

足元の米短期金融市場の今年の利下げ回数の織り込みは2回弱で、パウエル議長の発言を受けても、利下げペースの織り込みは大きく変わりませんでした（図表1）。昨年12月のF O M C参加者の見通しとあまり乖離はなく、利下げが2回実施されるとすれば、6月と12月に0.25%ずつ利下げされるとの見方ようです。

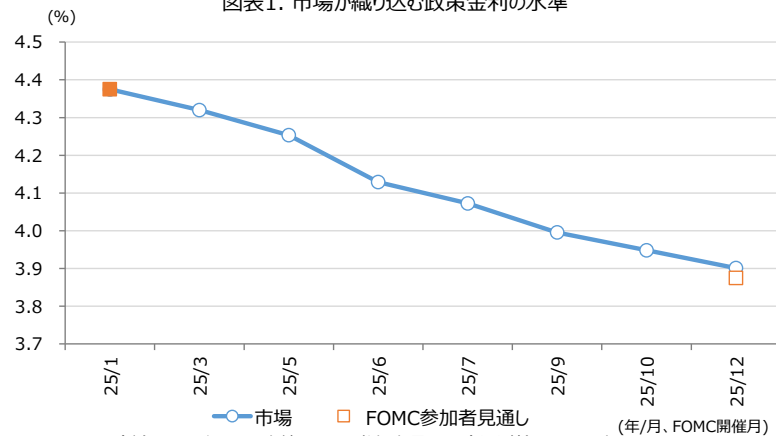
他方、トランプ米大統領は29日、パウエル議長がインフレ抑制でミスを犯したと非難しましたが、金利についての直接的な言及は控えました。

F R Bはトランプ政権によりどのような政策が実施されるかを見守る姿勢のようです。関税や移民政策、財政政策などの影響が見通せるようになるまでは、利下げに動き難い状況が続く可能性があります。

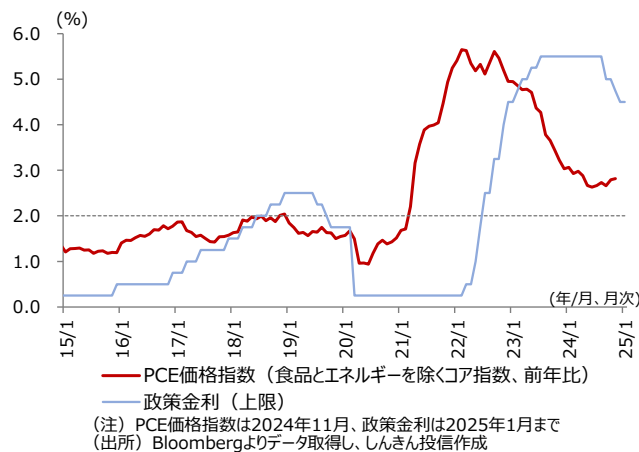


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

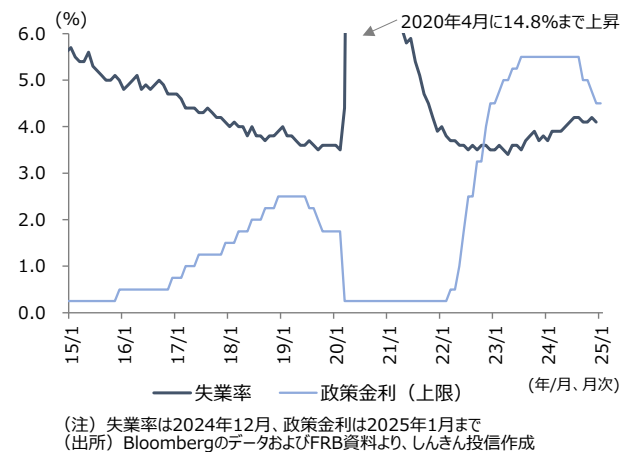
図表1. 市場が織り込む政策金利の水準



(参考) 米インフレ率と政策金利



(参考) 米国の失業率と政策金利



(ストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。